

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

<b>事業名</b>	住宅金融支援機構	<b>担当部局庁</b>	住宅局	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始・終了(予定)年度</b>	H19～	<b>担当課室</b>	総務課民間事業支援調整室	室長 松本 貴久			
<b>会計区分</b>	一般会計	<b>施策名</b>	1 居住の安定確保と暮らしやすい居住環境・良質な住宅ストックの形成を図る 2 住宅の取得・賃貸・修繕が円滑に行われる住宅市場を整備する				
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	独立行政法人住宅金融支援機構法 第13条第1項第1号、第2号、第3号 附則第7条第1項第1号及び住宅融資保険法	<b>関係する計画、通知等</b>	既往債権管理業務円滑化対策交付金及び補給金交付要綱、証券化支援業務補助金交付要綱				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	①出資金・補助金 証券化支援事業や住宅融資保険事業等について、貸し倒れ率の急増などの異常リスクへの備えやローン金利・保険料率の引下げのために措置するもの。(ローン金利・保険料率の引下げのための費用は、H22年度予算から補助金で措置。) ②補給金・交付金 既往債権管理勘定(旧住宅金融公庫時代に貸し付けた住宅ローンを管理)において、借り入れた財政融資資金の借入金利と貸し付けた住宅ローンの貸付金利息に係る毎年度の金利収支差等、貸付金償却及び保証料返還に係る費用を補填するもの。						
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	①出資金・補助金 ・証券化支援事業(証券化の枠組みの活用により、民間金融機関による長期・固定金利の住宅ローン(フラット35)の供給を支援)については、H22年度において、9割超融資の実施(買取型)、省エネルギー性等に優れた住宅について金利を引下げるフラット35Sの金利引下げ期間の延長(当初5年間→当初10年間)、フラット35Sのうちの長期優良住宅等について金利引下げ期間の拡大(当初10年間→当初20年間)などを行った。なお、H23年度においても引き続き行う。(ローン金利の引下げのための費用は、H22年度予算から補助金で措置。) ・住宅融資保険事業(民間の住宅ローンについて、機構が貸倒れによる損失を補填する保険を引き受けることにより同資金の融通を円滑化)については、H22年度において、保険料率の引下げを行った。なお、H23年度においても引き続き行う。(保険料率の引下げのための費用は、H22年度予算から補助金で措置。) ②補給金・交付金 ・旧住宅金融公庫時代に貸し付けた住宅ローンについて、顧客からの返済の管理等を行う。						
<b>実施方法</b>	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他						
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		当初予算	271,000	224,000	131,269	100,734	71,193
		補正予算	△ 724,311	403,000	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	270,276	627,000	131,269	100,734	71,193	
	執行額	263,700	627,000	129,521			
執行率(%)	97.57%	100.00%	98.67%				
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)
	住宅の利活用期間(減失住宅の平均築後年数)	成果実績	年	27	-	-	35
		達成度	%	77.1%	-	-	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	フラット35買取・付保実績	活動実績	件	38,561件	52,080件	114,798件	—
		億円	8,771億円	10,304億円	28,204億円	—	
	住宅融資保険付保実績	活動実績	件	7,747件	21,659件	38,601件	—
億円		1,484億円	4,468億円	6,374億円	—		
貸付金残高(既往債権管理勘定)	活動実績	億円	332,983億円	283,175億円	236,456億円	—	
<b>単位当たりコスト</b>	3.0万円 (融資額1,000万円、融資金利(引下げ前)3.15%、返済期間30年間、元利均等返済、毎月払いの場合)		算出根拠	・フラット35の融資金利について、当初10年間0.3%引下げ実施に係る初年度分経費			
<b>平成23・24年度予算内訳</b>	<b>費目</b>	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	項:住宅対策諸費						
	事項:住宅対策諸費に必要な経費						
	目:既往債権管理業務円滑化対策交付金	8,325	0				
	目:既往債権管理業務円滑化対策補給金	79,000	0				
	目:独立行政法人住宅金融支援機構出資金	10,908	60,403				
	目:優良住宅ストック整備事業等		10,790				
	項:住宅市場整備推進費						
	事項:住宅市場の環境整備の推進に必要な経費						
	目:証券化支援業務補助金	2,501	0				
計	100,734	71,193					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	-	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、用途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・出資金については、「平成21年度第1次補正予算の執行の見直しについて」(平成21年10月16日閣議決定)に基づき、平成21年度第1次補正予算において措置された出資金4,030億円のうち、今後見込まれる事業量に必要な出資金を確保した上で、それ以外の活用が見込まれない出資金2,300億円について国庫に返納することとした。</p> <p>・補給金については、独立行政法人第一期中期目標期間の最終年度(平成23年度)までに所要額を措置し、廃止することとしている(中期計画において定めている。)</p> <p>・交付金の交付期間は、平成23年度までとされている(独立行政法人住宅金融支援機構法附則第9条)。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】 H22年度当初予算より所要額を出資金の運用益で賄う方式から毎年度補助金として措置する方式へ改めた。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善⑧	<p>平成22年度予算から証券化支援業務における政策的な金利引き下げについては、所要額を出資金の運用益で賄う方式から、所要額を毎年度補助金として措置するよう改めたが、引き続き過去に措置された出資金で国庫返納できる出資金はないか、引き続き見直すべきである。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
引き続き過去に措置された出資金で国庫返納できる出資金はないか検証を行う。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>・事業仕分け(別紙①) ・事務・事業見直しの閣議決定(別紙②)</p>			

※平成22年度実績を記入

国土交通省

〔住宅金融支援機構が行う事業に要する資金を交付〕



【出資金・補助金・補給金・交付金】

A. (独)住宅金融支援機構

129,521百万円

〔証券化支援事業等の実施〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(独)住宅金融支援機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
出資金	証券化支援事業等における異常リスク対応経費	26,355			
補助金	証券化支援事業における金利の引下げ経費	1,166			
補給金	旧住宅金融公庫時代に貸し付けた住宅ローンに係る貸付金償却及び保証料返還に伴う費用	82,000			
交付金	補給金の繰延措置(特別損失分)の補填	20,000			
計		129,521	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」  
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)住宅金融支援機構	証券化支援業務、住宅融資保険業務、住宅資金融通業務等	129.521	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					